

## 愛知県経済の現状と見通し < 2015年5月 >

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部で回復に向けた動き 消費増税等の影響が残存するものの、一部で回復に向けた動き。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 雇用・所得環境の堅調さや輸出の回復を背景に、景気は緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は10か月ぶりの前年比減少。	→	
	雇用	堅調 有効求人倍率、新規求人倍率は、ともに全国的にみて高水準で推移。	→	
	住宅投資	底打ちの兆し 住宅着工戸数は10か月ぶりの前年比増加。	↗	
企業部門	企業活動	弱い動き 鉱工業生産指数は5か月連続の前年比低下。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は2か月ぶりに前年差減少し、低水準。	→	
海外部門	輸出	一進一退 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加。	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は10か月ぶりの前年比増加。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☀|☁：晴～曇、☁|☁：曇～雨、☁☁：雨、☁☁☁：雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

<b>基調判断</b>	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	➔	水準評価	

**現状**  
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、3月の名古屋市内百貨店販売額(既存店ベース)は、前年同月に消費増税前の駆け込み需要がピークとなったことなどから、前年比 22.9%と大きく減少。品目別にみると、衣料品(同 22.8%)、家具・家電などを含むその他(同 32.7%)、飲食料品(同 4.9%)がそろって減少。一方、4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、20,543台(前年比 7.4%)と4か月連続で減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。車種別にみると、4月からの軽自動車税引き上げが下押しに作用した軽乗用車(同 27.9%)は大きく減少。一方、消費増税の影響が和らいだ普通車(同 +14.4%)は7か月ぶりに増加。

『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、3月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比 17.8%と7か月連続の減少。前年同月にみられた駆け込みの影響で、前年比でみたマイナス幅が幅広い費目で拡大。とりわけ、駆け込みが大きくみられた教養娯楽(同 57.9%)、家具・家事用品(同 41.9%)は大幅に減少。

**見通し**  
雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は緩やかに回復していく見通し。すなわち、賃金の増加や、消費者物価の伸び鈍化による実質購買力の上昇が下支えとなり、持ち直しに転じる見込み。もっとも、乗用車販売については、消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しがなされたとみられ、本格的な回復には時間を要する見通し。

<b>図表1</b>	<b>名古屋市内百貨店販売額 ＜前年比、既存店ベース＞</b>
------------	-------------------------------------

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

<b>3月 名古屋市内百貨店販売額</b> 388億円 前年比 22.9% (10か月ぶりの減少)
--

<b>図表2</b>	<b>新車乗用車販売台数＜前年比＞</b>
------------	-----------------------

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

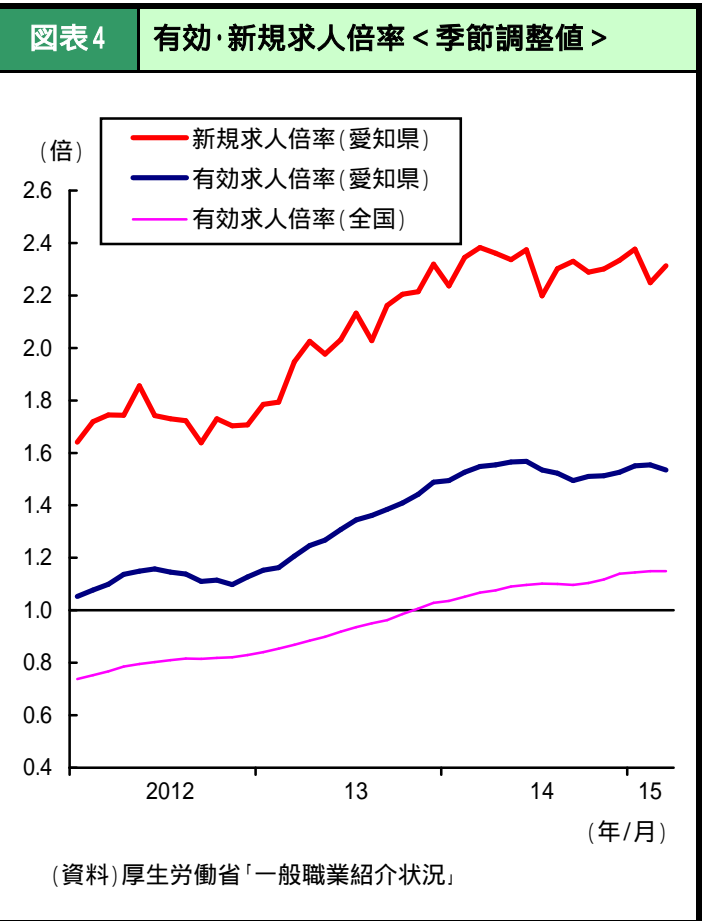
<b>4月 新車乗用車販売台数＜含む軽＞</b> 20,543台 前年比 7.4% (4か月連続の減少)
---

<b>図表3</b>	<b>名古屋市・消費支出等＜前年比＞</b>
------------	------------------------

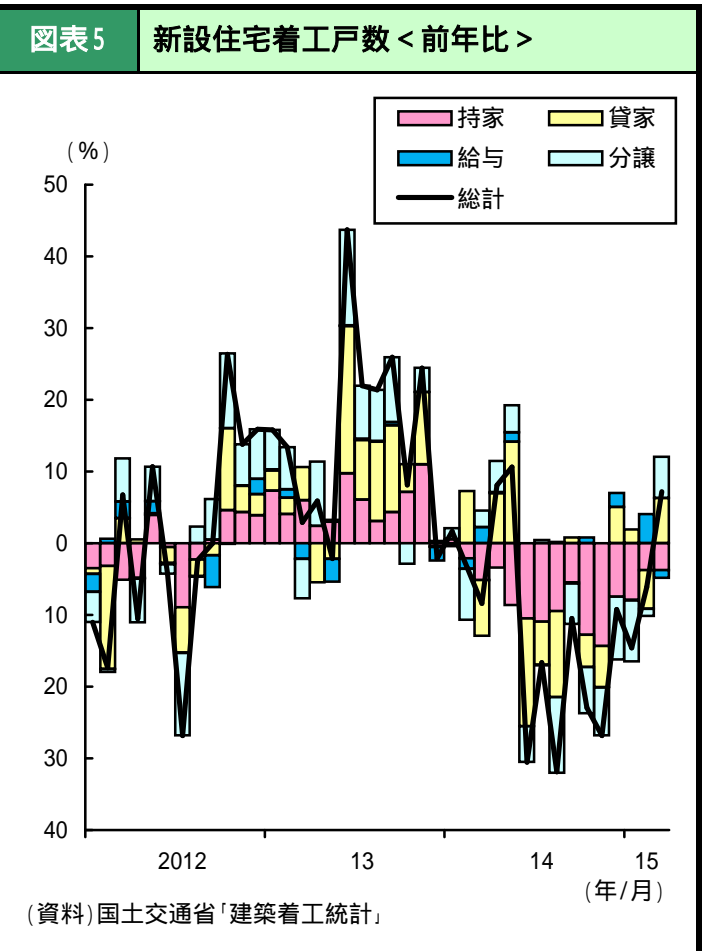
(資料) 総務省「家計調査」

<b>3月 勤労者世帯・消費支出</b> 前年比 17.8% (7か月連続の減少)
--

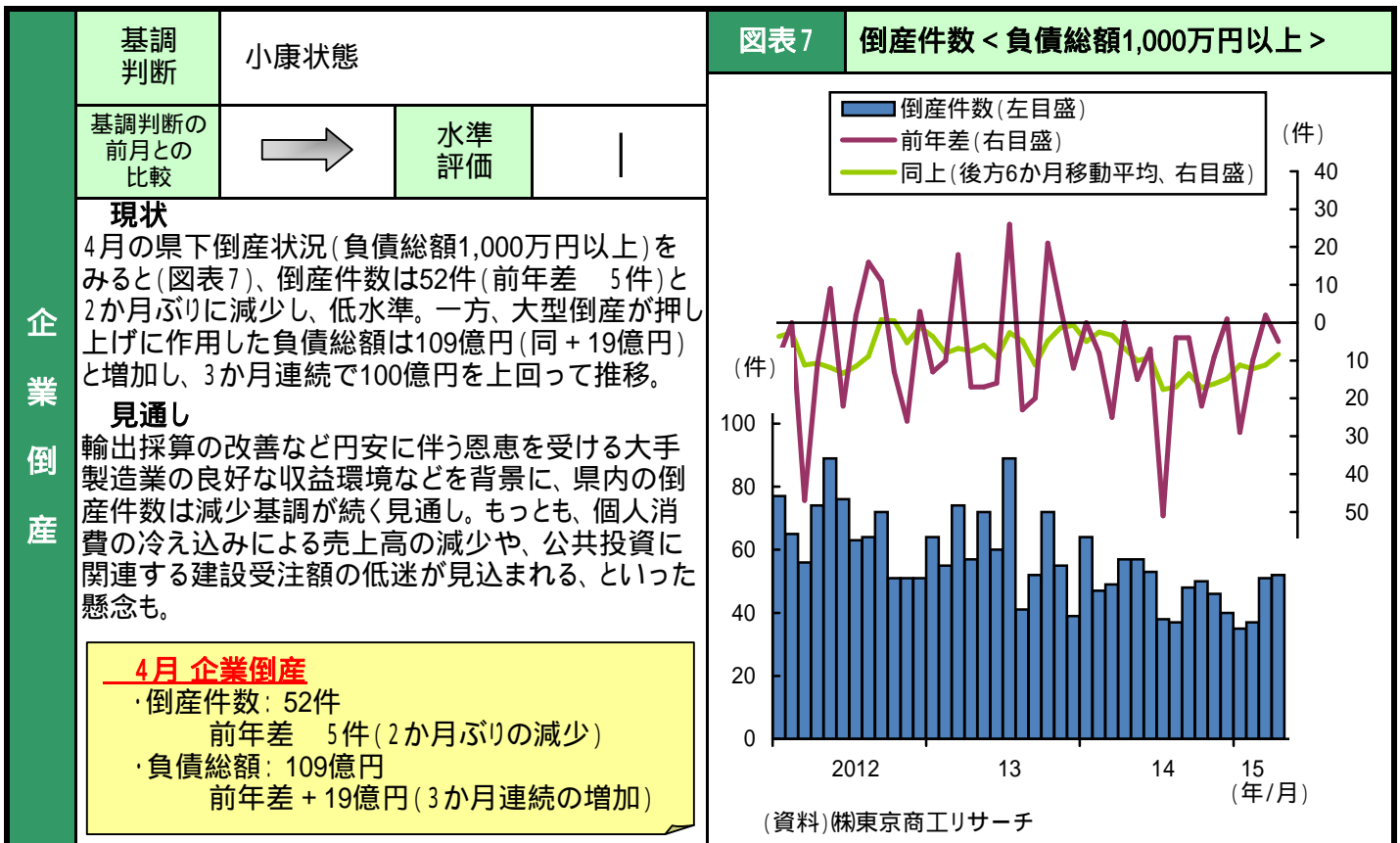
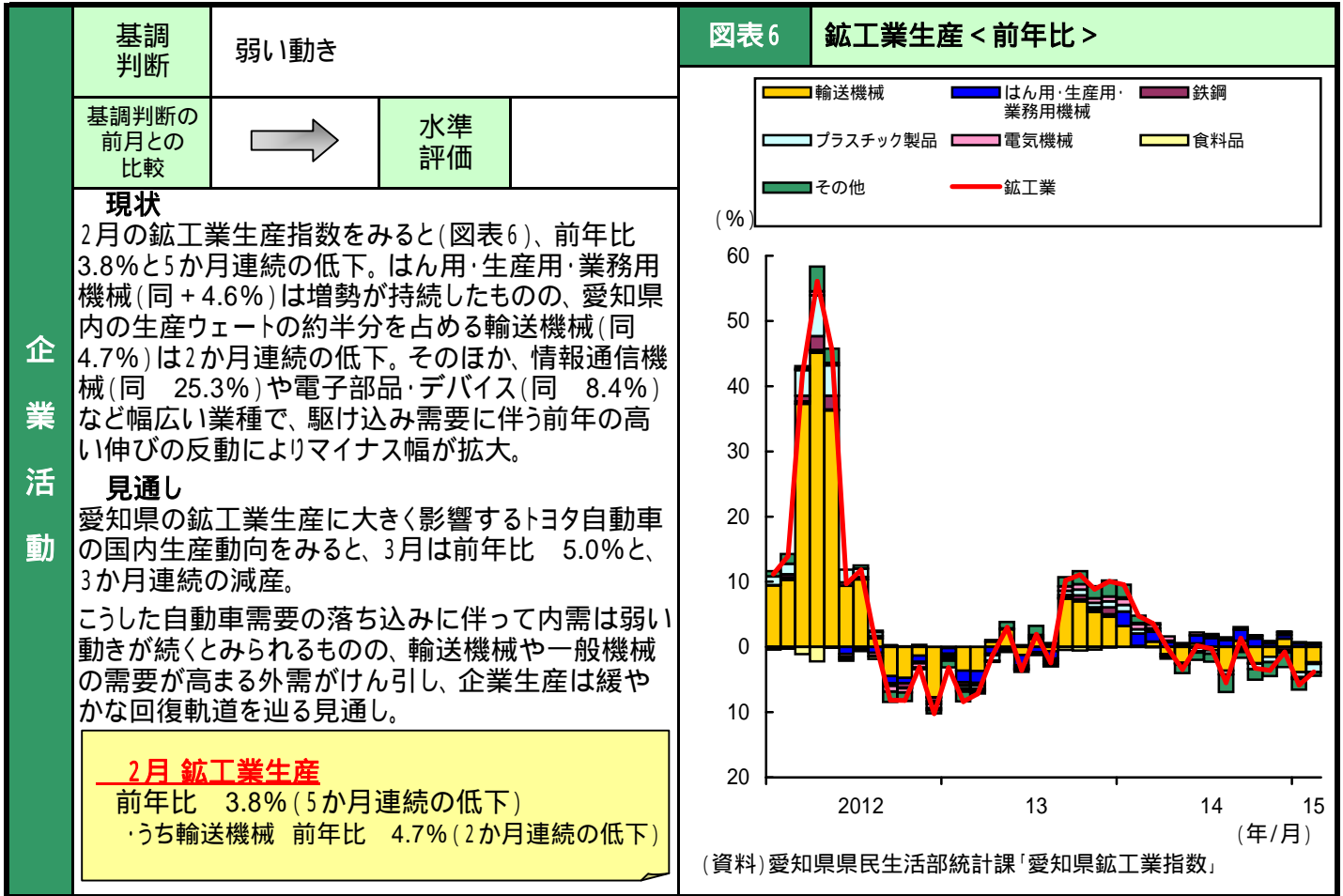
雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p><b>現状</b>                      3月の雇用環境をみると(図表4)、新規求人倍率(季節調整値)は、2.31倍と2か月ぶりに前月差上昇。有効求人倍率(同)は、1.53倍と6か月ぶりの低下となったものの、全国的にみて高水準で推移。                      新規求人数は、前年比 7.2%と6か月連続で減少し、マイナス幅が拡大。主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業(同 +49.9%)が大きく増加したものの、サービス業(同 32.0%)や製造業(同 14.6%)は2ケタの大幅減。</p> <p><b>見通し</b>                      先行きの雇用環境は、非製造業では、人手不足感の高まりから底堅く推移する一方、製造業では、主力産業である輸送機械の生産活動の低迷を受けて、弱い動きが続く見通し。</p>			
<p><b>3月 求人倍率&lt;季節調整値&gt;</b>                      ・有効求人倍率: 1.53倍                      前月差 0.02ポイント(6か月ぶりの低下)                      ・新規求人倍率: 2.31倍                      前月差 +0.06ポイント(2か月ぶりの上昇)</p>				



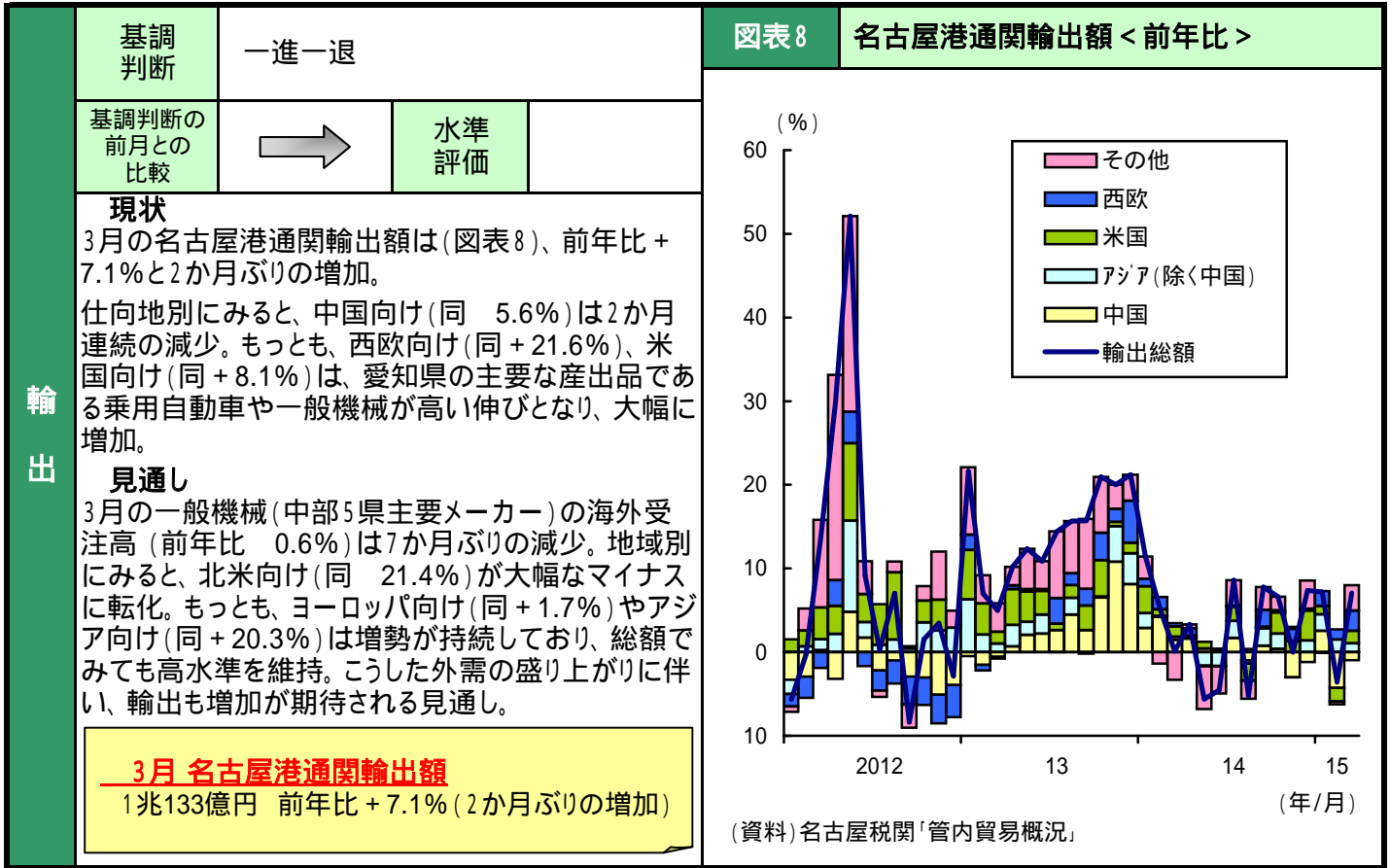
住宅投資	基調判断	底打ちの兆し		
	基調判断の前月との比較	↗	水準評価	
	<p><b>現状</b>                      3月の住宅着工戸数は(図表5)、4,944戸(前年比 +7.2%)と10か月ぶりの増加。利用関係別にみると、持家(同 11.1%)は減少が持続した一方、貸家(同 +18.3%)、分譲住宅(同 +19.7%)が揃って2ケタの大幅なプラスに転じ、消費増税後の落ち込みから底打ちの兆しとみられる動き。</p> <p><b>見通し</b>                      消費増税による駆け込み需要の反動が和らぐとともに、住宅着工戸数は徐々に持ち直しに転じる見込み。さらに、2015年3月から住宅エコポイント制度も再開されており、先行き1年程度は住宅投資の下支えにはたらく見通し。</p>			
<p><b>3月 住宅着工戸数</b>                      4,944戸 前年比 +7.2% (10か月ぶりの増加)                      ・持家: 1,385戸                      前年比 11.1% (14か月連続の減少)                      ・貸家: 1,877戸                      前年比 +18.3% (2か月ぶりの増加)                      ・分譲住宅: 1,619戸                      前年比 +19.7% (8か月ぶりの増加)</p>				



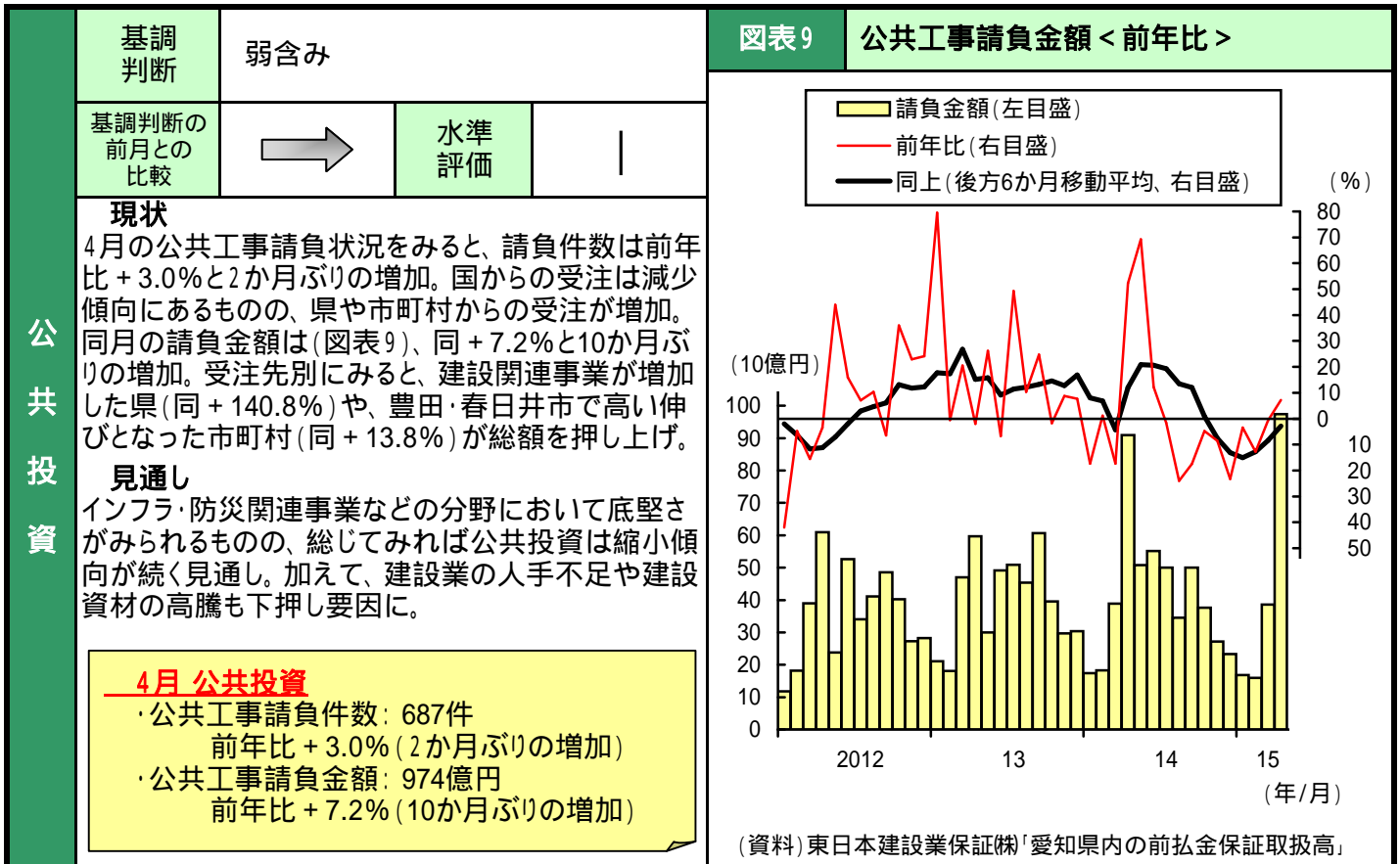
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/5/27

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2014年	2015年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 1.3) -	( 0.2) -	( 1.1) < 3.6>	( 1.2) < 3.6>	( 2.6) < 0.9>		( 0.8) < 1.7>	( 5.8) < 3.6>	( 3.8) < 1.6>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 ( 1.0)	25,565 ( 1.5)	6,297 ( 0.7)	6,646 ( 0.5)	6,265 ( 0.5)	6,090 ( 4.2)	2,046 ( 1.7)	1,980 ( 3.1)	1,993 ( 5.0)	2,117 ( 4.5)	2,006 ( 0.7)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 ( 14.6)	55,888 ( 13.3)	13,876 ( 7.3)	13,882 ( 20.1)	13,873 ( 20.1)	13,573 ( 4.8)	4,769 ( 9.2)	4,264 ( 14.6)	4,365 ( 6.1)	4,944 ( 7.2)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 ( 19.1)	3,796 ( 2.6)	933 ( 3.3)	891 ( 7.7)	1,141 ( 38.3)	758 ( 8.8)	363 ( 9.6)	201 ( 25.8)	289 ( 10.3)	268 ( 10.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 ( 13.1)	4,941 ( 2.6)	1,968 ( 41.8)	1,346 ( 14.2)	882 ( 11.5)	714 ( 4.2)	233 ( 23.3)	169 ( 3.4)	159 ( 12.7)	386 ( 0.6)	974 ( 7.2)
大型小売店販売額(店舗調整済)	( 1.2)	( 2.0)	( 2.4)	( 1.1)	( 0.4)	( 5.3)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 14.5)	
百貨店	( 4.1)	( 4.9)	( 3.7)	( 3.3)	( 1.4)	( 9.2)	( 1.8)	( 0.0)	( 0.2)	( 22.3)	
スーパー	( 0.2)	( 0.5)	( 1.8)	( 0.1)	( 0.2)	( 3.0)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 9.2)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 ( 4.3)	256,917 ( 0.1)	51,279 ( 2.9)	63,279 ( 4.3)	56,232 ( 10.7)	71,341 ( 17.2)	18,357 ( 9.8)	18,731 ( 22.0)	22,378 ( 17.8)	30,232 ( 13.3)	14,662 ( 4.6)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.56	1.52	1.52	1.55	1.53	1.55	1.55	1.53	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.36	2.28	2.31	2.31	2.33	2.38	2.25	2.31	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.2)	( 0.9)	( 0.6)	( 3.0)	( 0.2)		( 1.9)	( 1.2)	( 1.1)		
実質賃金指数(同)	( 1.0)	( 2.3)	( 3.4)	( 0.6)	( 3.0)		( 4.5)	( 1.8)	( 1.7)		
所定外労働時間(同)	( 0.7)	( 4.6)	( 4.9)	( 4.8)	( 2.7)		( 1.6)	( 6.8)	( 8.7)		
常用雇用指数(同)	( 0.2)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)		( 1.0)	( 0.4)	( 0.4)		
企業倒産件数(件)	730	586	167	123	136	123	40	35	37	51	52
(前年同期(月)差)	( 59)	( 144)	( 22)	( 59)	( 30)	( 37)	( 1)	( 29)	( 10)	( 2)	( 5)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 ( 14.3)	113,748 ( 2.9)	27,396 ( 2.2)	28,846 ( 3.8)	30,403 ( 4.8)	28,042 ( 3.5)	10,433 ( 7.4)	8,948 ( 7.2)	8,960 ( 3.5)	10,133 ( 7.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.1)	( 2.5)	( 3.2)	( 2.9)	( 2.7)	( 2.2)	( 2.5)	( 2.3)	( 2.0)	( 2.4)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013 年	2014 年	2014年			2015年	2014年	2015年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 0.6) -	( 4.4) -	( 2.5) < 1.9>	( 3.2) < 1.5>	( 2.6) < 0.3>	( 1.0) < 0.5>	( 6.0) < 1.7>	( 1.3) < 0.7>	( 1.0) < 3.6>	( 0.7) < 0.0>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 ( 14.8)	76,030 ( 13.4)	18,755 ( 10.7)	18,767 ( 18.2)	19,506 ( 18.7)	18,241 ( 4.0)	6,576 ( 10.9)	5,697 ( 14.3)	5,880 ( 5.8)	6,664 ( 9.1)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.5)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 3.3)	( 2.1)	( 1.6)	( 1.3)	( 11.6)	
同 (既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 2.4)	( 0.6)	( 0.0)	( 5.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.6)	( 13.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.43	1.48	1.45	1.47	1.49	1.47	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.15	2.08	2.14	2.16	2.18	2.21	2.13	2.15	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	62	49	56	78	68
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 30)	( 62)	( 49)	( 57)	( 0)	( 39)	( 14)	( 4)	( 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153	16,764	6,262	4,244	5,336	7,184	
輸出(億円)	151,826 ( 15.0)	157,855 ( 4.0)	37,827 ( 1.9)	39,932 ( 4.1)	42,653 ( 5.9)	40,363 ( 7.8)	14,873 ( 11.5)	12,750 ( 9.8)	12,872 ( 0.9)	14,741 ( 12.8)	
輸入(億円)	90,936 ( 11.0)	99,082 ( 9.0)	23,587 ( 5.6)	25,232 ( 7.8)	24,500 ( 3.5)	23,599 ( 8.4)	8,611 ( 2.8)	8,505 ( 8.8)	7,536 ( 3.3)	7,557 ( 12.6)	